

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名		経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
				担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（23年度）			経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類		○新規事業（○23年度 ○22年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ○平成 6年度		根拠			
終期設定		○有 ●無 年度		法令等			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価 事業体系		分野	産業革新都市[Ⅲ]				
		政策	活力ある地域経済づくり[05]				
		施策	企業経営革新の支援[05-05]				
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、以って、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（但し、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）						
内容	【新製品・新技術開発支援事業】 [補助率]2分の1（※3分の2） [限度額]200万円（※300万円） [補助対象経費]開発に係る直接経費 [補助対象期間]同一製品の補助交付期間は2年間 【産業財産権取得支援事業】 [補助率] 2分の1（※3分の2） [限度額]15万円（※25万円） [補助対象経費]財産権取得に係る直接経費 【ISO認証取得支援事業】 [補助率] 4分の1 [限度額]50万円 [補助対象経費] ISO9000シリーズ（品質管理）、14000（環境）、27000（情報セキュリティ）の取得に係る経費 [補助対象期間] 2年間 【見本市等出展補助】 [補助率] 2分の1（※3分の2） [補助限度額] 30万円（※45万円） [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） 【催事出展料等補助】 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者 【セミナー等受講料補助事業】 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 3万円（自社内等研修会の開催10万円） [補助対象経費] 受講料 ※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例						
経過	平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施 平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする） 平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了） 平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始						
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託 ） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）委託し、補助金交付決定判断の参考としている。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	25,614	26,753	27,646	33,425	26,963	22,840	22,703
	①決算額（23年度は見込み）	13,619	10,639	16,612	15,426	15,805	21,350	22,703
	②人件費等	5,172	5,978	5,124	5,506	4,479	6,104	
	③減価償却費						2,034	
	【事務分担量】（%）	60	70	70	65	60	70	
	合計（①+②）	18,791	16,617	21,736	20,932	20,284	27,454	22,703
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	18,791	16,617	21,736	20,932	20,284	27,454	22,703
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	新製品開発補助件数	3	3	5	7	5	9	5
	産業財産権取得補助件数	8	7	3	8	9	10	9
	ISO補助件数	9	2	3	2	1	2	3
	見本市補助件数	34	37	32	40	33	40	43

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	技術審査委託	78	技術審査委託	182	技術審査委託	336
	負担金補助金	補助金	15,727	補助金	21,168	補助金	22,367
	報償費		0				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
①	新製品・新技術補助件数		7	5	9	5	6	
	② 産業財産権補助件数		8	9	10	9	9	
	③ 見本市等出展補助件数		40	33	40	43	50	

（問題点・課題）	・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下のもと、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要。 ・経営環境に応じ、当該補助対象も改正があるため、またより多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の周知及び利用促進を図ることが必要。							
	（実施 20 区 未実施 2 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	東日本大震災を受け、日本経済が不安定な状況が続くことが見込まれることから、時節に応じた補助制度を設けていく。	区内企業が補助制度を活用することにより、経営革新が図られ、以って経営基盤が強化されることが期待される。
②	区報、産業ナビ、企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	多くの区内企業が本事業を活用し、区の産業の活性化が期待される。
③	引き続き、「経営革新計画」承認企業を対象とした補助制度の特例措置を継続し、補助制度を活用にとどまらず、「経営革新計画」の取得促進を図る。	補助事業による企業の経営基盤の強化に加え、「経営革新計画」取得促進のインセンティブが図られ、区内企業の活性化に寄与できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業 (5区合同産業活性化プロジェクト)		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
			担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(23年度)	TASKプロジェクト事業(01-07-04)					
事務事業の種類	○新規事業 (○23年度 ○22年度) ○建設事業 ○それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠			
終期設定	●有 ○無 24年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	企業経営革新の支援[05-05]				
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。					
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業					
内容	平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。 ☐ 17年度実施プロジェクト ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) ☐ 18年度実施プロジェクト ・「ものづくり大賞」の開始 ・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る(21年度まで) ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」の開始(消費者モニターの実施) ☐ 19年度実施プロジェクト ※ 4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長 ☐ 20年度実施プロジェクト ・各個別プロジェクトの実施 ☐ 21年度実施プロジェクト ・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大 ・新規プロジェクト「展示販売支援プロジェクト」を開始 ☐ 22年度実施プロジェクト ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化 ・プロジェクト期間を24年度まで延長					
経過	平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 検討委員会開催(5回) 平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定 平成20年4月 プロジェクト実施期間の3年間延長(22年度) 平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大					
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	2,500	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000
	①決算額（23年度は見込み）	1,237	1,910	1,865	1,791	1,728	1,625	2,000
	②人件費等	2,586	2,801	3,660	4,479	2,281	1,866	
	③減価償却費						1,017	
	【事務分担量】（％）	30	40	50	60	35	35	
	合計（①＋②＋③）	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	4,508	2,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	4,508	2,000	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	-	9	10	9	10	8	-
	下町のスグレもの(消費者モニター数)	-	87	105	121	196	173	-
	ものづくり大賞申込数	-	75	72	86	82	88	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金	1,728	負担金	1,625	負担金	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	①	ものづくり大賞応募企業数	86	82	88	95	100	
	②							
	③							

（問題点・課題分析）	「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。							
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区							

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	TASKプロジェクトのあり方検討を実施している。この結果を踏まえ、今後、効果的な運営に取り組む。	新規参加企業の増加、知名度の向上により、新たな連携・ネットワークの構築が期待できる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議会議決状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
			担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（23年度）	企業情報化支援事業(01-08-02)					
事務事業の種類	○ 新規事業 （○ 23年度 ○ 22年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	企業経営革新の支援[05-05]				
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。					
対象者等	区内事業者					
内容	(1)事業者向けIT講座の開催 ・ミニIT講座(入門編) 区内中小企業の事業主または従業員5名程度を対象に、電源の入れ方などパソコンの基礎的知識を初め、エクセル、ワード、パワーポイント及びホームページ等の基本操作を、マンツーマンに近いかたちで講習。 ・集合IT講座(活用編) 区内中小企業の事業主または従業員25名程度を対象に、上記のミニ講習会からレベルアップした内容で集合形式により、エクセル、ワード、パワーポイント及びホームページ等の講座を実施。 ・その他 経営に役立つホームページの開設方法を講義する「ホームページ立ち上げ講座」、インターネットを利用した商取引の現況等を紹介する「電子商取引講座」をセミナー方式で開催。 (2)ITコンサルティング事業 ・ミニ講座の実施及び講座修了生等からのITに関する問合せ対応のため「企業IT推進員」を配置。 ・NSOにITコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援する。 (3)ホームページ開設補助事業(経営革新等支援事業補助金) 区内中小企業がPRや販路拡大のためホームページを新たに作成する場合、その製作費用の1/2(限度額5万円)を助成する。					
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助事業開始 平成23年度 IT講習会への参加費助成及びIT講習会開催への助成を、新たに制定したセミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱へ移行					
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっており、IT講座の実施、企業IT推進員の配置、ITコーディネータの派遣及びホームページ開設補助事業等の必要性は高い。					
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)					
	平成23年度集合講座実施委託 契約金額548,100円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,896	1,896	1,825	6,089	4,967	5,585	5,268
	①決算額(23年度は見込み)	927	1,061	1,166	5,163	4,077	4,615	5,268
	②人件費等	1,724	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744	
	③減価償却費						581	
	【事務分担量】(%)	20	20	20	20	20	20	
	合計(①+②)	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	6,359	5,268
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	6,359	5,268
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	ミニIT講座				4件	4件	4件	4件
	集合IT講座	2件	4件	4件	5件	5件	6件	6件
	IT講習会助成	2件	0件	1件	2件	1件	0件	
	ホームページ開設補助事業						10件	10件

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,494
	共済費	企業IT推進員保険料	301	企業IT推進員保険料	321	企業IT推進員保険料	328
	報償費	講師等謝礼	860	講師等謝礼	735	講師等謝礼	844
	特別旅費	企業IT推進員旅費	1	企業IT推進員旅費	0	企業IT推進員旅費	36
	一般需用	消耗品購入		消耗品購入	0	消耗品購入	159
	役務費	ウィルスバスター	15	ウィルスバスター	15	(ウィルスバスター含む)	
	委託料	ホームページ講座	406	ホームページ講座	565	集合講座実施	657
	負担金	IT助成金	1	ホームページ開設補助及びIT助成金	486	ホームページ開設補助及びIT助成金	750

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
①	ミニIT講座（人：1回平均）		4	5	4	5	5	20年度～22年度実績
	② 集合IT講座（人：1回平均）		21	20	9	20	20	20年度～22年度実績
	③ ホームページ開設補助事業				10	10	15	22年度より指標設定 22年度実績

（問題点・課題）	(1)平成21年度実施した「中小企業経営実態調査」において、業務のIT化を行っていると回答した事業者は46%と過半数に達しておらず、引き続き区内中小企業のIT化支援に取り組む必要がある。中でも、販路拡張に有効な自社のホームページ作成支援を重点的に行っていく。
	(2)平成22年度の集合講座の参加人数が低下しているため、よりニーズに合致したカリキュラムに変更するとともに、ミニ講座の受講生がレベルアップを図るための講座として多数参加できるよう、ミニ講座と集合講座の連続性をより強化する。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区） ホームページ開設補助事業の実施区：中央、港、台東、江東、豊島、練馬、足立、葛飾 ※ ミニ講座と集合講座を有機的に結びつけた取組みは当区のみ

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ホームページ開設補助事業を引き続き実施するとともに、単にホームページ作成への助成だけにとどまらず、必要に応じて企業診断等の支援事業もあわせて紹介していく。	ホームページ作成を契機に、複合的でより効果的な支援を行うことが期待できる。
②	IT講習会のカリキュラムについては、エクセル及びワードなど企業の情報化に必須の科目、ホームページなど今後の経営に有効な科目を選択し、ミニ講座と集合講座両方で実施するとともに、入門から活用までを見据えた一貫性のあるテキストとする。	受講生を入門編であるミニ講座から活用編である集合講座へ円滑につなげることができ、効率的にステップアップを図ることができる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも重要。

議決（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹	
			担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（23年度）	販売支援サイト事業(01-09-01)						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 23年度 ○ 22年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]					
	政策	活力ある地域経済づくり[05]					
	施策	企業経営革新の支援[05-05]					
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。						
対象者等	区内事業者等						
内容	(1)販売支援サイトの仕組み ・区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・出店ショップは注文に応じて販売を行う。 ・モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート10,500円は、1回目は区が負担2回目以降はショップが負担。 (2)販売実績等 ①出店ショップ数110(H23.3.31現在) ②商品種類686(H23.3.31現在) ③売上高 7,155,525円(平成22年度実績)						
経過	平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化						
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成23年度サイト企画・運営業務委託 契約金額7,455,000円(22～26年度までの複数年契約予定)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		7,680	8,256	8,627	8,721	9,274	9,046	7,789
①決算額（23年度は見込み）		7,501	8,155	8,412	8,456	9,005	5,719	7,589
②人件費等		2,586	2,562	2,562	2,541	3,258	3,488	
③減価償却費							1,162	
【事務分担量】（％）		30	30	30	30	40	40	
合計（①+②+③）		10,087	10,717	10,974	10,997	12,263	10,369	7,589
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）						203	194	1,767
一般財源		10,087	10,717	10,974	10,997	12,060	10,175	5,822
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	出店数	159	219	227	167	118	110	100
	売上件数	706	831	678	830	719	603	600
	売上高(万円)	1,175	1,383	1,202	1,173	1,152	716	917

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委託業者選定審査員謝礼	115	消耗品	44	消耗品	134
	委託料	企画・運営費	8,890	企画・運営費	5,675	企画・運営費	7,655

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	①	出店数（店舗）	167	118	110	100	100	20年度～22年度実績(年度末)
	②	売上件数	830	719	603	600	800	23年度より指標設定 20年度～22年度実績(年度末)
	③	売上高（万円）	1,173	1,152	716	917	1,222	20年度～22年度実績(年度末)

問題点・課題 (指標分析)	平成21年度の有料化に伴い減少した出店ショップも、平成22年度及び23年度においては約100店舗と安定してきている。平成22年度は長引く景気の低迷等により売上が大きく減少したため、今後は、各出店ショップのサイトをより魅力的なものとして売上向上を図り、平成25年度にむけV字回復を図っていく。							
	他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） 実施区：江戸川区(ただし、伝統工芸品のみに特化したサイトである)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	売れているショップの成功例やノウハウを収集し、研修会等を通じて出店ショップ全体で情報の共有化を図る。	各ショップのサイトが充実しショッピングモール全体の魅力も向上し、売上増加が期待できる。
②	インターネット上でアクセスが増えるよう、SEO対策等の効果的な講習会等を開催する。	各ショップのサイトへのアクセス数及び売上増加が期待できる。
③	キャンペーンの開催やサイト内に特集ページを設置するなど、ショッピングモール全体でのPRを強化する。	話題性によるショッピングモールへのアクセス数増加が期待でき、これに伴い各ショップの知名度が向上し売上増加につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

状況 (要質問状)	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
--------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（23年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 23年度 ☐ 22年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 54 年度		根拠		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	●荒川区産業展の概要 ・開催時期：3月上旬（土、日の2日間） ・開催場所：荒川総合スポーツセンター ●補助内容 ・概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円 ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、 平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	7,000	7,000	7,000	9,219	7,662	9,153	7,071
	①決算額（23年度は見込み）	7,000	7,000	7,000	9,209	7,661	9,151	7,071
	②人件費等	2,586	6,456	7,320	10,652	11,891	9,871	
	③減価償却費						3,486	
	【事務分担量】（%）	30	90	100	140	160	120	
	合計（①+②+③）	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	22,508	7,071
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	22,508	7,071
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	入場者数	12,717	9,488	12,890	9,514	12,800	中止	-
	出展者数	88	90	88	87	86		-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	591	消耗品	299		
	使用料及負担金補	臨時駐車場使用料	70	臨時駐車場使用料	68	臨時駐車場使用料	71
		補助金	7,000	補助金	8,784	補助金	7,000

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	①	出展企業数	87	86	中止	90	90	22年度は、前日に発生した東日本大震災に伴い中止
	②	来場者数	9,514	12,800	中止	12,800	12,800	

（問題点・課題）	- 産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 - 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 - 東日本大震災に伴い、第32回は中止となった。中止の対応により、今後の開催にあたり、資金面に課題が残った。							
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） 産業振興をテーマにしているイベントを実施している区数							

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	他事業においても山形大学工学部等の教育機関や支援機関との連携が進んでいることから、それら各機関と区内企業が一堂に会する産業展を好機と捉え、連携強化の企画を検討する。	産学連携の強化・拡大が促進されるとともに、連携による区内中小企業の活性化が期待できる。
②	第31回開催に引き続き、集客のための効果的な開催チラシの配付やアナウンスを実施する。	区内外に対して、区内中小企業の技術・製品等を広く発信することが可能であり、販路拡大につながる事が期待できる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議会（要旨）	状況
--------	----